

要約

農業機械の開発・普及・利用における諸アクター間の相互関係に関する農業社会学的研究 —「モノ—人関係」の視角による分析—

芦田裕介

本論文は、モノ（人工物）・技術の社会的意味や、モノ・技術をめぐる人々の実践に注目して社会現象や問題を考察するという視点から、日本の農村社会に劇的な変化をもたらした、農業機械の開発・普及・利用について論じるものである。ある社会の変化とそれに伴って生じる人々の生活上の問題は、モノ・技術と人の「交渉」のなかで生起するが、従来の社会科学の研究は、こうしたモノ・技術と人の「交渉」に十分に目を向けてきたとはいえない。これでは社会で起こる事象は正確に理解できず、人々の生活上の問題に対応することも難しい。ある社会現象を研究するためには、あるモノ・技術が開発され、社会に普及し、利用され、人々の生活に組み込まれることで生じる影響について考察することが不可欠なのである。

序章では、問題の所在を示し、研究の視点と分析視角を提示した上で、本論文の課題と方法について論じた。まず、農業機械の開発・普及・利用における具体的な問題として、「過剰投資」をめぐる議論を検討した。農業機械化は、農業の生産性（特に労働生産性）の上昇、農作業の効率化・省力化などの大きな成果を挙げた一方で、機械化に伴って生じた農家の機械への「過剰投資」が大きな問題となった。農政は「過剰投資」を、メーカーの開発・普及のあり方とユーザーの利用方法の問題に還元し、「経済合理性」や「効率性」を高めることで問題の解決を図る。しかし、「過剰投資」といわれる状況は続いており、農政の過剰投資をめぐる認識とその前提である社会科学（主に農村社会学や農業経済学）の研究の知見を疑い、認識を改めることが必要である。

本論文では、「経済合理性」や「効率性」だけでは理解できない状況に対し、社会学的アプローチを試みた。まず、A.ギデンズやR.S.コーワンのモダニティと科学技術に関する議論を踏まえ、農業機械をたんなる生産財としての産業機械ではなく、環境に合わせてローカライズされ、さまざまな人間関係を組み込んだテクノロジーシステムとして導入されるモノ・技術と捉え直した。その上で、農業科学技術の内容や社会的意義について、多角的・批判的に評価・検討を行う「農業社会学」の視点を導入した。ただし、農業機械の開発・普及・利用のシステムを明らかにするためには、農業社会学の理論・方法論の伸展が必要である。そこで、人類学における科学技術社会論の研究を糸口として、機械とユーザーというモノと人の関係に注目することで、ユーザーの利用が開発とどのように関連しているのかを捉える視点を加えた。また、こうした関係を新たな機械の開発に取り入れて改良し、それを普及していく諸アクターにも注目する。そして、物質文化研究とりわけI.コピトフの議論を手掛かりに、モノの「物質性」と「意味」から広がる諸アクターの関係性を把握・分析する、「モノ—人関係」パースペクティブという分析視角を提示した。

こうした本論文の試みは、「現実と分析装置のズレ」が指摘される現在の農村研究において、これまで分析の俎上に乗らなかったモノ・技術に着目することで、ミクロな視点から農村社会の問題を捉え直し、その再編を考えるための一つの視座を提示するものである。

それと同時に、具体的なモノと人の関係に焦点を当て、人々が活用し意味づけるモノを核心として、既存の社会理論を再構成するための試みでもある。

本論文の課題は次の2点である。第1に、農業社会学の視点から、農業機械の開発・普及・利用に関わる諸アクターのさまざまな実践（使用・改良・修理・整備など）と交渉に注目し、こうした諸アクター間の相互関係を「モノ-人関係」パースペクティブを用いて分析し、農業機械の開発・普及・利用のシステムについて明らかにすることである。第2に、現在の開発・普及・利用における問題に対し、従来とは異なる新たな認識を示した上で、現状の打開に向けた展望について論じることである。これらの課題を、岡山県の対照的な二つの農村地域におけるフィールドワークに基づいて明らかにする。

第1章では、先行研究に依りながら、農政や公的研究機関がメーカーやユーザーに与えた影響を整理した。農業機械の開発・普及において、農政及び公的研究機関が果たした役割は小さくないが、それは農業の現場への開発・普及を直接担うというよりも、基礎研究を中心として土台を築き、補助金等によって開発・普及を推進するような、間接的な関与であった。本章は、第2章以降の事例研究を行うために、農業機械の開発・普及・利用に関する基本事項と、その変化の前提条件を明らかにするための作業として位置付けられる。

第2章では、岡山県岡山市興除地域を事例として、日本において農業機械がどのようにユーザーのニーズや環境に適応できるよう改良され、導入・定着してきたのかを、開発・普及に関わったユーザーとメーカーの相互関係に注目して明らかにした。メーカーはユーザーの知識・スキルを汲み上げることで、特定の地域の環境に適応した技術開発を行ってきた。しかし、寡占化や系列化といった農業機械市場の変化、電子制御の導入のような機械自体の構造の複雑化によって、ユーザーは機械に関わることが難しくなる。個別のニーズや環境に対応した技術変化が生まれにくいことは、ユーザーとメーカーの双方にとって望ましい状況ではなく、現状の技術開発のあり方を再考することが必要である。

第3章では、岡山県津山市勝北地域を事例として、現場での農業機械の導入・定着を支えた農業機械メーカー販売員が、「資本の論理」との関係のなかで、戦後日本における農業技術普及に与えた影響を明らかにした。販売員は、機械操作のスキルのみならず作物栽培のスキルまで伝達し、稲作機械化体系の複合的な転換を支え、推進してきた。販売員にとって「資本の論理」にもとづく労務管理は、農村社会における人々のコミュニケーションの特性とも相まって、販売面での強力な動機となり、販売員の「地域社会の一員（農家）」としての知識と経験を活かした販売活動の「意図せざる結果」として、戦後日本の農業技術普及が大きく推進されてきたのである。

第4章では、勝北地域を事例に、農業機械普及と農業労働組織の変容について、農業機械というモノの意味に注目して明らかにした。農業機械は生産財としての機能だけ評価されるのではなく、消費財のように多様な意味づけがなされる。そして、農業機械の導入には、周囲の家に同調する、あるいは差異化や卓越化を図る、「競合的同調」のメカニズムが働いていた。メーカーは、このメカニズムを活用することで新たな機械を普及させた。ただし、農業機械の普及は農業労働組織を変容（直系家族型から核家族型へ）させ、農家成員の準拠集団の変化をもたらした。準拠集団内でなければ「社会的地位を示す」というような農業機械の意味は共有されない。農業を取り巻く厳しい事情も相まって、農業機械の本来の機能以外での評価の比重が小さくなった結果、「競合的同調」のようなメカニズムが働きにくくなっている。

第 5 章では再び興除地域を事例として、農家における家族農業労働の編成、とりわけ性別分業の編成原理を、農業機械と男性性の関連に注目して明らかにした。農業機械の操作は男性性と強く結びついており、この結びつきは、日本の圃場条件や周囲の景観、農業機械メーカーの機械を開発・普及する体制と密接に結びついて構築されており、容易に変化しにくい。その結果、本来は性別分業の固定化の克服に役立つはずの農業機械が、「ジェンダー関係の再生産装置」として機能する。農業機械化によって、農家女性は農業労働において周辺化され、農業からも離脱しやすい。

終章では「モノ - 人」関係のパースペクティブを用いて、第 2 章から 5 章までの事例を分析し、その結果を踏まえて 2 つの課題に対する結論を提示した。

第 1 に、現在の農業機械の開発・普及・利用のシステムにおいては、物質的「モノ - 人関係」が「自立型」関係から「依存型」関係へと変容するなかで、ユーザーはメーカーに依存し、この依存を意味的「モノ - 人関係」が支えている。ここでは、ユーザーとメーカーはいわば「共犯関係」にあるが、ユーザーとメーカーの関係は常に調和的であるとは限らない。そこで、ユーザーとメーカーの間をつなぐ媒介者が、双方の利害を調整する。こうしたシステムは、自然条件に強く規定され、地域的固有性が重視される農業機械というモノの特性ゆえに、多重的役割を課せられる媒介者の存在によって成立している。一方で、販売員への負荷がかかるシステムには限界がみえ始めている。また、システムの成立過程においては、高齢者や女性が周辺化されやすいことも明らかになった。

第 2 に、「過剰投資」といわれる状況は、主に「依存型」関係において、各ユーザーが機械を自身（自家）の都合が良いように、あるいはニーズの充足のために、継続して安定的に利用するために対価を支払っていることだと理解できる。この状況を農業社会学の視点から考察すれば、ユーザーは「専門家依存」「モノ・技術依存」が進むことで自律性が低下し、農業機械の開発・普及・利用のシステムにおけるメーカーの影響力が増大する。そして、メーカーが主導するシステムにおいて、新技術の導入による利益・不利益が諸アクターの間で不均等に分配されるなかで、ユーザーのなかで「過剰投資」のような状況が生じていると考えられる。農政は「依存型」関係を温存したままで、その他の部分を変えることで問題の解決を図ろうとしているが、それは対処療法に過ぎない。問題の解決のためには、「過剰投資」ではなく「メーカー依存」こそが根本的な問題である、という状況認識の転換が必須である。

このように認識を転換した上で、問題解決に向けて「メーカー依存」から脱却していくためには、自然という人が制御できない領域を拠り所として、メーカーに過度に依存した「モノ - 人関係」の再編を図るため、諸アクター間の協働関係を築いていくことが重要である。現状では農業機械というモノを導入することで、多くの人々の生き方が他者によって大きく規定されかねない状況が存在する。そのなかで「モノ - 人関係」を再編していくことは、人がモノとの「交渉」によって、自らの生き方を切り開いていこうとする試みなのである。

本論文の分析に用いた「モノ - 人関係」の視角は、農業機械の研究を超えた射程を有する。この視角を用いることで、たんに技術が抱える問題を発見するのではなく、技術を通じて社会が抱える問題を見出すことができるからである。すなわち、「モノ - 人関係」の再編は、社会自体の再編につながる可能性がある。